

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

A事業①及び② 「中小企業DX推進支援事業」

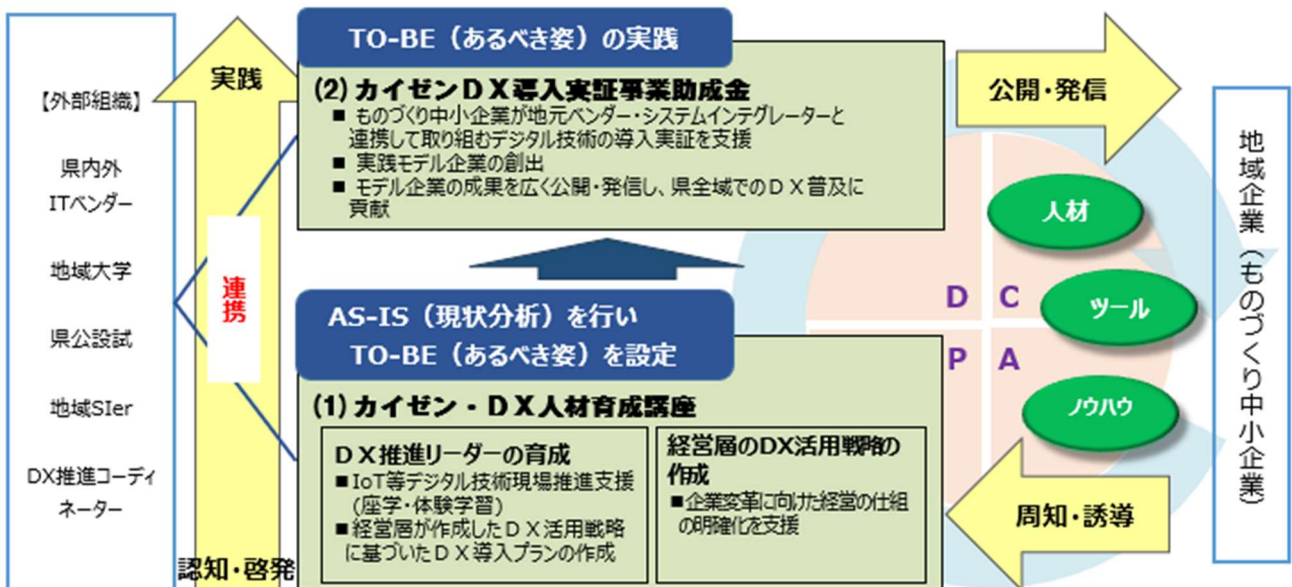
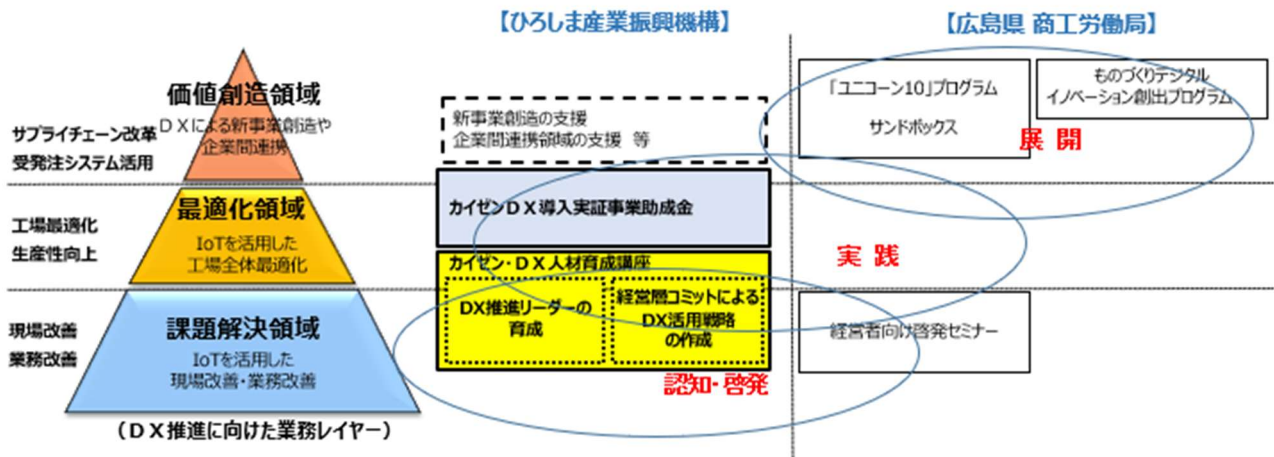
【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

〈課題認識〉

- あらゆる産業において、新たなデジタル技術を利用してこれまでにないビジネスモデルを展開する新規参加者が登場し、ゲームチェンジが起きつつある。こうした中で、各企業は、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション（DX）をスピーディーに進めていくことが求められている。
- 世界的な脱炭素の気運の高まりの中で、製造業では、生産プロセスや設備稼働の効率化による自社内でのエネルギー消費量の削減と温室効果ガスの排出量削減、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の把握に取り組んでいるが、DXはそのための有効な手段である。2021年に経済産業省が公表した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においても、DXと脱炭素の実現は「車の両輪」として、DXによるエネルギー需要の効率化（「グリーンbyデジタル」）が掲げられている。
- 広島県では、従来から、イノベーション立県の実現を施策ビジョンとして掲げている中、その柱の一つとして、絶え間なくイノベーションが創出される環境・状況「イノベーション・エコシステム」の構築を目指している。
- 加えて、第四次産業革命やDXへの対応も進めており、全ての施策を貫く視点としてDXの推進に取り組んでいる。
- しかし、社内でのデジタル化の取組状況については、部署や事業所をまたいで社内全体で取り組んでいる者は全国の40.5%に対して24.3%に留まり、特定の部署や事業所内で取り組んでいる者についても全国の36.5%に対して29.2%に留まっている。
- 「DX推進に向けた業務レイヤー」（3層構造のピラミッド）（図1）で見た場合、下段のレイヤー「課題解決領域」（IoT等デジタル技術を活用した現場改善・業務改善に取り組むもの）、中段のレイヤー「最適化領域」（IoT等デジタル技術を活用した工場全体の最適化による生産性向上に取り組むもの）ともに全国よりも遅れている状況であり、さらに上段のレイヤー「価値創造領域」となるサプライチェーン改革等、DXによる新ビジネスモデルの構築に取り組むものに至ってはわずか一握りに留まるものと考えられる。全産業に占める製造業の割合が全国平均よりも高い本県の産業構造を踏まえると、ものづくり中小企業のIoT等デジタル技術、DXの推進は喫緊の課題である。
- 県内ものづくり中小企業がデジタル化に取り組む上での課題としては、従業員の知識・理解が不足している、人材が不足している、業務多忙で時間が取れない等、人材面での課題が浮き彫りになっており、人材の育成や確保が重要となっている。
- また、デジタル化の進捗度は、経営層の関与度の高さと強い相関があると一般的に認められており、経営層のIoT等デジタル技術の活用に係る必要性の認識が重要である。しかしながら、IoT等デジタル技術を導入するとの号令だけでは、経営トップがコミットメントを示したことにはならず、プロセスの変革、ひいては企業変革をしていくために、その変革を実行し、根付かせるための経営の仕組みの明確化と、持続的なものとして定着させることが必要である。

(図1)

<R6～10年度 中小企業DX推進支援事業>



(1) 及び (2) の事業について、次頁以降にて詳細を説明。

〈方向性〉

- 「課題解決領域」から「最適化領域」のレイヤーにわたる一連の支援を、県内の中核的な産業支援機関である本財団が主体的に取り組むことで、ものづくり中小企業のIoT等デジタル技術の活用を促進することにより、将来的な「価値創造領域」のレイヤーへの到達に寄与する。
- 「課題解決領域」のレイヤーでは、体系的なカリキュラムに基づいてDX推進のコアとなる人材を育成した後、各企業の現状分析 (AS-IS) を支援し、続いて、各企業のあるべき姿 (TO-BE) までのシナリオとして、「経営層コミットによるDX活用戦略」と「DX導入プラン」の作成を並行して支援する。さらに、作成後のフォローアップとして、DX導入プランの実践を支援するとともに、その成果を広く県内外に公開・発信し、県全域でのDX普及に貢献することを目指す。

〈目標〉

- 成果・目標として、令和7年度の取組を通じて、ものづくり中小企業のDX推進リーダーの育成数とDX導入実証支援件数、合わせて13件の実績を目指す。
 - ・DX推進リーダーの育成数…10名・社
人材育成講座において、ものづくり中小企業のDX推進のコアとなる人材「DX推進リーダー」10人の育成を目指す。人材育成に当たっては、知識の習得に留まらず、各所属企業の「現状分析（AS-IS）」及び「あるべき姿（TO-BE）」の設定までの支援を行う。
 - ・DX導入実証支援件数…3件
カイゼンDX導入実証事業助成金において、DX導入実証「あるべき姿（TO-BE）」の実践」を支援し、3件の実装を目指す。また、その取組成果については、モデルケースとして広く県内に公開・発信し、県全域でのIoT普及に貢献する。

〈事業実施計画〉

〔(1)カイゼン・DX人材育成講座〕

- ものづくり中小企業の現場改善・業務改善を促進するため、DXを活用した「ものづくり革新」を推進できる人材を育成するとともに、各企業の現状分析（AS-IS）とあるべき姿（TO-BE）までのシナリオ作成を支援する。
- DXを活用した現場改善・業務改善を促進するため、次のすべての条件を満たすものづくり中小企業の、「DX推進リーダーの育成」（現場と経営層の情報伝達ができ、将来的なDX推進のコアとなる人材の育成）と、「経営層コミットによるDX活用戦略の作成」を並行して行い、その後、DX推進リーダーがDX活用戦略に基づいて自社のものづくり現場の具体的な課題に即した「DX導入プランを作成する。

(条件)

- ・経営層自らが取組に積極的に関与・判断できる
- ・工場の生産ライン管理、設備の故障予測、作業効率化など、企業規模にあった課題設定ができ、IoT等のデジタル技術の導入に適切な推進体制の構築ができる
- ・モデル企業として、開示可能な範囲で、プロセス及び成果の地域展開へ協力できる
(DX推進リーダーの目指すレベル)
- ・ものづくり現場の現場改善に有益なデータの取得方法、可視化方法の概要を理解している
- ・データの収集・分析に係るIoT等デジタル技術の導入に向けて、ベンダー、システムインテグレーターに、必要な要件や実現したい内容等を伝えることができる
- ・経営層と共に、すなわち、経営層が作成したDX活用戦略の認識をDX推進リーダーと一にした上で、自社のものづくり現場の具体的な課題に対するDX導入プランが立案できる

〔(2)カイゼンDX導入実証事業助成金〕

- ものづくり中小企業のDX導入を後押しするため、取組に係る費用の一部を助成する。
- カイゼン・DX人材育成講座の受講企業へのフォローアップとして、また、ものづくり中小企業と共創できる地元ベンダー・システムインテグレーター（以下「地元ベンダー等」という。）の育成促進のため、受講企業が地元ベンダー等と連携して取り組むデジタル技術の導入実証に対し、その費用の一部を助成金で支援する。
- 取組を通じて得たプロセス（ステッププランや課題、検討した解決策、工夫・苦労した点など）や成果（投資対効果などの経済性）は、モデルケースとして本財団及び広島県の広報活動や、国機関等との連携を通じて、広く県内外に公開・発信し、県全域でのDX普及に貢献する。

- また、DXを社会全体で進めるためには、産業界で活躍する前の教育においても、DXやデジタル技術に関する知識・スキルを習得できることが求められている。このため、県内の工学部・情報学部を有する大学において成果発表会を開催し、学生に対して取組状況・成果等を紹介する。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

〈事業実施の内容・実績〉

〔総括〕

事業名	開催時期	開催スタイル・受講者数等
	講座日数等	
(1)カイゼン・DX人材育成講座		
DX推進リーダーの育成	8月～12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ハイブリッド方式（リアルとオンラインの併用）で開催（メンタリングのみ受講企業毎にオンラインで実施） ○講師は、本財団スタッフ及び企画提案公募で選定した企業 A社、B社 ○19名8社受講 （定員10名・社程度）
	基礎知識習得 <ul style="list-style-type: none"> ・座学3日（4H/日×2日、4.5H/日） ・実習2日（4H/日×2日） 体験学習 <ul style="list-style-type: none"> ・ハンズオン1日（6H/日） ・改善実践 1日（6H/日） 実践 <ul style="list-style-type: none"> ・DX導入プランの作成4日 自社課題分析・課題解決実行計画（4H/日×2日） メンタリング（1H/日×2回×8社） ・発表1日（4H/日） 	
経営層コミットによるDX活用戦略の作成	DX推進リーダーの育成と並行	<ul style="list-style-type: none"> ○ハイブリッド方式（リアルとオンラインの併用）で開催（参加企業現地訪問は、各受講企業の工場を訪問して実施） ○講師は本財団スタッフ及び企画提案公募で選定した企業 A社、B社 ○8名8社受講 （うち2名は推進リーダー兼務） （定員10名・社程度）
	基礎知識習得 <ul style="list-style-type: none"> ・座学2日（4.5H/日、3.5H/日） （初日は、DX推進リーダーの育成と合同） ・現場実習（工場見学）2日 （4H/日×2日） 実践 <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業現地訪問（工場視察） （経営課題分析・個別アドバイザー・DX推進リーダーへのフィードバック） （3H/日×1日×8社） 発表1日（4H/日） （DX推進リーダーの育成と合同） 	
(2)カイゼンDX導入実証事業助成金	採択事業の実施期間 交付決定日（令和7年7月）～ 令和8年1月末	<ul style="list-style-type: none"> ○応募があった3件について、事前審査及び審査会での審査を実施し、採択（助成枠3件程度）

〔(1)カイゼン・DX人材育成講座〕

(1)-1 DX推進リーダーの育成及び(1)-2 経営層コミットによるDX活用戦略の作成

開講時期	8月～12月
実施スタイル	ハイブリッド方式で開催
受講者数	DX推進リーダー・・・19名8社（定員 10名・社程度） DX推進リーダーの所属企業の経営層・・・8名8社（定員 同上） （うち2名は推進リーダー兼務）
講師	本財団スタッフ及び企画提案公募で選定した企業（A社、B社）

● カリキュラム

8月		9月				10月		11月	12月	3月		
基礎知識習得		IT知識習得及び体験学習				体験学習		実践				
講座	第1回 (ハイブリッド) 8/29(金) (13:00-18:00) サテライトキャンパスひろしま 経営層・リーダー合同講座	第2回 (ハイブリッド) 9/3(水) (13:15-17:30) 第2研修室 座学 改善手法	第3回 (リアル) 9/4(木) (10:00-15:15) ※…台風接近のため時間変更 第2研修室 実習 VSM作成実習	第4回 (リアル) 9/10(水) (13:15-17:30) 会議室 実習 IE+実習	第5回 (ハイブリッド) 9/17(水) (13:15-17:30) 第2研修室 座学 技術補	第6回 (リアル) 9/25(木) (10:00-17:00) 会議室 IoTハンズオン	第7回 (リアル) 10/1(水) (9:00-16:00) 第2研修室 IoT改善実践	第8回 (ハイブリッド) 10/15(水) (13:15-17:30) 第2研修室 自社課題分析	第9回 (ハイブリッド) 10/24(金) (13:15-17:30) 第2研修室 課題解決実行計画	第10回 (オンライン) 10/27(月)～11/29(金) 自社 メンタリング期間 (2回)	第11回 (ハイブリッド) 12/19(金) (13:15-17:45) サテライトキャンパスひろしま 成果発表会	活動共有会 (ハイブリッド) 3/13 (金) (14:00-17:45) サテライトキャンパスひろしま 共有会
概要	・DX (IoT化) の効果を製造業を中心とした事例で学び、改善とDXの必要性を理解。(一カ先生、松本先生) ・リーダー・経営層共に生産性向上改善の必要性意識づけ	製造現場プロセスの分析方法の基礎を理解し、人の作業性や、工程内の効率性についてIEの観点で改善の手法を理解し、座学を通して改善の目つきを身につける	物と情報の流れ図、兆候のグループリングの実践を通じて改善の目つきを養う。	座学：IEの観点で改善の手法を理解する。 演習：ピンボードゲームの実習を通してIEの目つきを身につける	センサーや通信、データの可視化など、IoTに必要な技術を中心に学習する。また、デジタル化に必要な指標の数値化について考える。QC7つ道具などの数値化につなげる考え方を習得する	見える化に必要なデータの取得の仕方からデータの見える化までを実際の機器を用いて体験する。	IoTを活用し、現場改善の流れが、実際どのように行かについて、ケーススタディを通じて理解を深める	ワークショップを通じて、自社の課題と、リーダーが担当する業務の課題とのつながりを理解し、リーダー課題を、優先度、影響度を考慮して整理する	課題解決に向けて、数値目標を設定し、目標達成に必要なシステムや体制、スケジュールなど、具体的な計画を立てる	最終発表に向けての相談期間を1か月程度 (Web会議・メールを中心に実施)	各社生産性向上プランと知見の共有を経営者の前で行う講師からもフィードバックを受ける	取り組みの内容を育成塾内で共有し、取り組みの振り返りを行う
講師	産振構	産振構	産振構	産振構/サポーター	産振構	産振構/サポーター/	産振構	産振構	産振構	産振構	産振構

8月		9月		10月		12月	3月	
基礎知識習得		基礎知識習得		実践		実践	実践	
講座	第1回 (ハイブリッド) 8/29(金) (13:00-18:00) サテライトキャンパスひろしま 経営層・リーダー合同講座	特別講義① (ハイブリッド) 9/5(金) (13:15-16:50) 会議室 経営層向け_特別講義①	特別講義② (参加企業現地訪問) 9/8(月) ~ 10/14 (火) (1社あたり3時間程度) 自社 経営課題分析・個別アドバイザー リーダーヘッパードバック		特別講義 (リアル) 10/3 (金) 13:15~17:00 ベンダ工業界 DX企業見学	特別講義 (リアル) 10/17 (金) 13:15~17:00 (株) 広島メタルワーク DX企業見学	成果報告 (ハイブリッド) 12/19(金) (13:15-17:45) サテライトキャンパスひろしま 成果発表会	活動共有会 (ハイブリッド) 3/13 (金) (14:00-17:45) サテライトキャンパスひろしま 共有会
概要	・DX (IoT化) の効果を製造業を中心とした事例で学び、改善とDXの必要性を理解。(一カ先生、松本先生) ・リーダー・経営層共に生産性向上改善の必要性意識づけ	経営者層 (投資の決裁権限を持つ方) が、経営戦略を考える上でIoT等のデジタル技術をどう活用すればよいか? 事例から前提知識を学ぶ	講師陣が御社を訪問し個別指導 (講師陣による各社の工場視察と合わせて実施。日程調整がつかない場合はオンライン) 経営課題分析: 経営層、推進リーダーを踏まえ、自社の現状を分析し、周囲環境の変化に対応し今後どのような姿を目指すのかを考える。又、目指す姿の実現に向けての課題整理を行う。 個別アドバイザー: 個別に経営者と面談を行い、IoT導入に関する相談や今後の進め方のすり合わせを行う (ここでのアウトプットを自社課題分析で活用) リーダーヘッパードバック: 経営課題分析、個別アドバイザーで整理した自社課題および目指す姿などについて、現場担当へフィードバックを行う		参加者 (特に経営層) のモチベーションを上げるため、実際の成功事例現場を見学し、意識を上げる	参加者 (特に経営層) のモチベーションを上げるため、実際の成功事例現場を見学し、意識を上げる	各社生産性向上と知見の共有を経営者の前で行う講師からもフィードバックを受ける	取り組みの内容を育成塾内で共有し、取り組みの振り返りを行う
講師	/産振構/産振構		ベンダ工業界/産振構	/産振構	産振構/時	産振構

● 前年度からブラッシュアップした点

〔(1)-1 DX推進リーダーの育成〕

- ・カイゼンとDXの融合の有効性の理解を深めさせるため、初回講座からカイゼン (IE) とデジタル化についての講演を大学の教授に依頼して実施した。
- ・製造現場の見える化に留まらず、生産性向上の成果へ導く為、VSM (物と情報の流れ図) から改善点の発掘とスケジューリングが実行出来るように自社課題分析のカリキュラムを変更した。
- ・実際のIoTデバイスを使用して実施する体験学習について、安価で実用的なデバイスであり、基本的な知識を学ぶ上で有効な「ラズベリーパイ」を使用した。

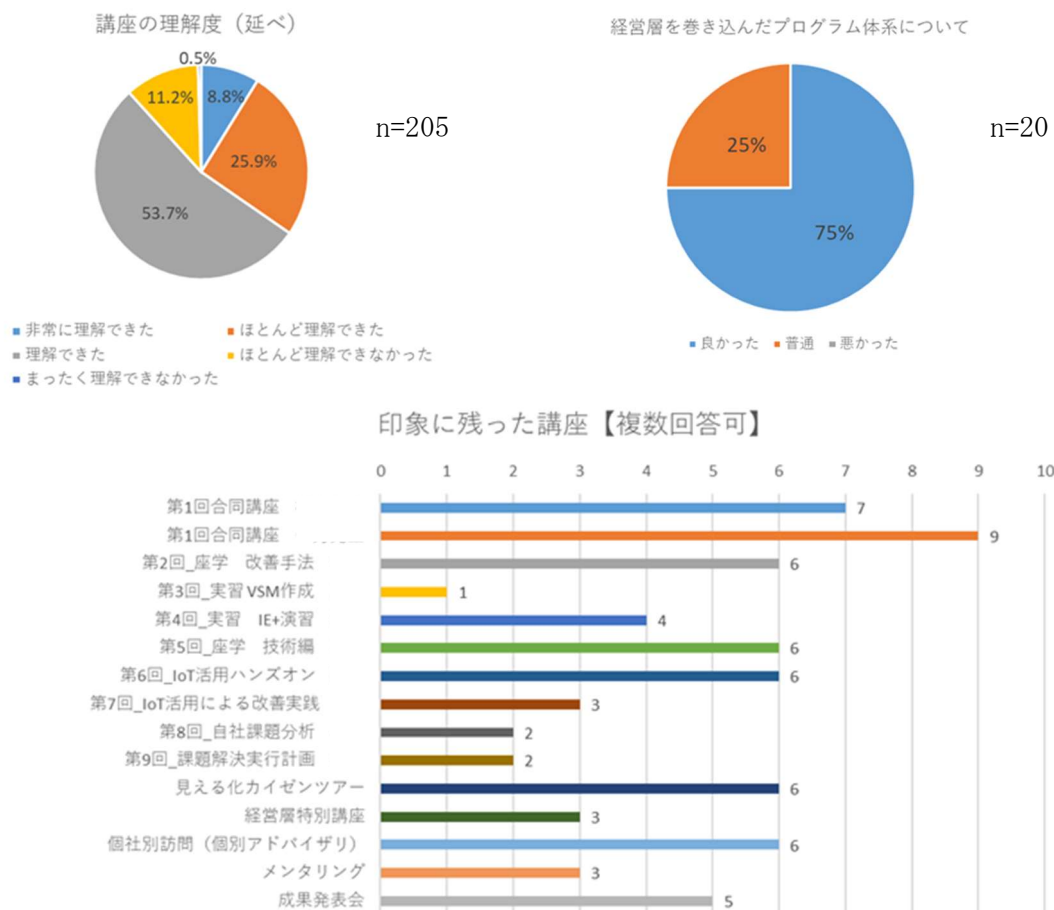
〔(1)-2 経営層コミットによるDX活用戦略の作成〕

- ・デジタル化優先ではなく、生産性向上に寄与できるよう、デジタル化+カイゼンの有効性を認識するようにカリキュラム及び、講演内容へ改変した。
- ・成功事例現場（IoT活用による改善実践により、生産性向上などの高い成果を上げた企業の工場）の見学（見学対象企業を1社から2社に増やした）を実施するとともに、当該成功事例現場の社長から説明を聞き、質疑応答を行うことにより、IoT等のDXを活用したカイゼンに対する理解と意欲の向上を図った。（DX推進リーダーも参加可）

● 受講者満足度・理解度

アンケート結果（図2）によれば、全講座を通じて、約9割の理解度を得られた。特に今年度新たに実施した第1回の合同講座では、カイゼン活動及びDXに関する基礎的な知識を習得でき、その後の講座へとつながることができた。また県内企業の工場を実際に訪問する「見える化カイゼンツアー」は具体的な成功事例として参考になったと好評であった。経営層を巻き込んだプログラム体系においては、「経営層と取り組むことで計画を確実に進めることができた」「経営層の思いを聞くことができいい機会となった」などの回答があった。

（図2） 令和7年度のアンケート結果



● 課題解決共有会

- ・人材育成講座の受講企業の内7社が、受講3か月後の取組状況及び取組課題を共有するための会議をハイブリッドで開催した。

（報告会概要）

- ・開催日：令和8年3月13日（金） 14：00～17：45
- ・参加者数：14名/5社

(1)-3 オープンセミナーの開催

〔2025DX（IoT）事例紹介セミナー〕

実際に中小企業が実践したDXやIoT、見える化の事例について、コンサルを担当したSierが成功・失敗事例を紹介

開催日	令和7年11月12日（火）～11月14日（金）
開催場所	広島県情報プラザ 2階 会議室
参加対象者	広島県内の中小製造業で、ものづくり現場のIoT化、DXを検討している方
参加者数	31名／16社
講演企業	C社 独立系ITソリューションプロバイダー 各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供

〔カイゼン・DXツール展示会〕

身近で相談できる県内のベンダー、県内製造業企業のデジタルツールを活用した現場改善の実例を紹介

開催日	令和7年1月28日（水）13：30～16：00
開催スタイル	オンライン（Zoom）での開催
参加対象者	広島県内の中小製造業で、ものづくり現場のデジタル技術活用を検討している方
参加者数	57名／22社
出展企業	MiHiAに加盟のベンダー、県内製造業企業、公設試験研究機関6社

〔産業用ロボット体感セミナー〕

ロボットの基礎知識から導入までの流れについて学び、実習として協働ロボットのティーチングを体験するとともに、実際にロボットに触れてその動作確認を行う。

開催日	令和8年2月5日（水）9：30～12：00、13：30～16：00
開催場所	㈱ICHIKAWA HIROSHIMA BASE
参加対象者	産業用ロボット導入を検討している者 ロボットについて知識を得たい者 協働ロボットに興味がある者
参加者数	午前：4名／3社、午後：11名／9社
講演企業	D社 MiHiAに加盟のロボット FA システムインテグレーター 電機や機械部品を中心に販売する総合商社と、そのノウハウを活かしたソリューションの提供、産業用ロボットを中心としたエンジニアリングを手掛けるほか、開発・設計・製作まで担う自社製品にも力を入れている。

[AIの活用事例（生成AIの使い方～仕組み・活用方法など）オープンセミナー]

生成AIについて、製造業における導入方法や活用事例を紹介

開催日	令和8年2月13日（金）13：00～14：00
開催スタイル	オンライン（Zoom）での開催
参加対象者	広島県内の中小製造業で、ものづくり現場のデジタル技術活用を検討している方
参加者数	46名／42社
講師	E氏 AI、IoT、XRアプリケーション開発者 HiBiS DX・ITトレンド研究部会長 ひろしま産業振興機構「カイゼン・DX人材育成講座」メンター MiHiA生成AI研究会所属

[データ活用ツールハンズオンセミナー]

BIツール（※4）やデータ管理ツールを活用してものづくり現場の膨大なデータを、価値あるデータとして見える化することを体験する。

開催日	令和8年2月26日（木）10：00～12：00、13：30～15：30
開催スタイル	オンライン（Zoom）での開催
参加対象者	広島県内の中小製造業でExcelでのデータ収集と分析に課題を感じている者、データ活用ツールの導入（リプレイスを含む）を検討中の者、導入に踏み切れない者
参加者数	午前：10名／6社、午後：8名／7社
BIツール	Motion Board（※5）及び Tableau（※6）

- ※4 ビジネス・インテリジェンスツール：企業が持つさまざまなデータを分析・見える化して経営や業務に役立てるソフトウェア
- ※5 企業内の様々なデータを仮想統合し、情報の可視化や集計・分析・共有を実現する国産のBIダッシュボードツール
- ※6 大量のデータであっても、マウスのドラッグ&ドロップ操作で、簡単にデータを可視化し、ダッシュボード（データを分析・可視化したグラフや集計表を1画面にまとめたもの）を作成、組織で情報共有できるBIツール

〔(2)カイゼンDX導入実証事業助成金〕

● 公募要領の概要等

公募期間	令和7年5月16日～6月16日
助成対象者	<p>広島県内で製造業に属する事業等を主たる事業として営み、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下（ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）については900人以下）の会社及び個人であって、ものづくり現場の作業効率や安全性確保の見直し等、生産性向上を図る活動が定着しており、かつ、次のいずれかに該当する者。</p> <p>（1）公益財団法人ひろしま産業振興機構が実施するデジタル技術の活用に向けた人材育成に係るカイゼンDX人材育成講座に参加した実績のある企業（参加中の企業を含む。）</p> <p>（2）デジタル技術の活用について前号の企業と同等の能力を有すると認められる企業のうち、この助成金を交付することが適当であると産振構の理事長が認める企業</p>
助成対象事業	助成対象者が、ものづくり現場の生産性向上に向けて、県内の自社のものづくり現場の業務効率化や省力化等、生産性向上に向けて取り組む、IoT等のデジタル技術の導入実証
助成事業の実施期間	令和7年7月31日～令和8年1月30日
助成率	助成対象経費の1/2
助成限度額	150万円/件
事前審査の実施	本財団が選任したアドバイザー（ベンダーやシステムインテグレーター）が現地調査並びに助成対象事業のテーマ、背景、取組方針及び目標の審査を行うとともに、具体的な事業計画作成に当たってのアドバイスを実施
助成事業実施中の状況確認	随時、アドバイザーによる現地調査又はヒアリングを行い、必要に応じて助成事業の遂行方法についてアドバイスを与える。
助成事業完了後の協力	他のものづくり中小企業者へ、デジタル技術の活用を啓発できるよう、助成事業で得られた成果（実証に対する評価、実装までの経過、実装の効果等）の発表協力すること。
採択基準	<p>審査項目</p> <p>① 実証のモデル性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT等のデジタル技術の活用に係る実証となっていること。 ・他のものづくり中小企業者への波及効果が期待できること。 <p>② 背景・必要性及び目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者にとって新たな取組であり、その必要性を具体的に検討していること。 ・業務の効率化・省力化等、生産性向上の目標が明確であること。 <p>③ 課題抽出と解決に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人の動き、設備の動き等、自社の製造現場の業務効率化や省力化等に有益なデータ情報を見極めていること。 ・解決に向けた方策案やシナリオに整合性があること。 <p>④ 実現可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証のプロセスが明らかになっていて、助成対象事業の実施期間内に、その実証を評価することができること。 <p>加点要素</p> <p>⑤ 県内情報通信関連企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に事務所又は事業所を置くベンダーやシステムインテグレーターと連携して取り組むもの。 <p>⑥ 助成対象事業の拡大・発展性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象事業の完了後に、その取組成果をさらに拡大・発展させるための新たな取組を計画しているもので、その計画について高い実現性・実効性があると認められるもの。
審査委員	3名（本財団役員2名・広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長）

● 採択企業の概要 1

企業名	業種	事業概要
F 社	金属焼付 塗装業	<p>○活動テーマ デジタル技術による生産目標管理・稼働率・作業進捗に着目した塗装工場 IoT 化事業</p> <p>○背景 近年、塗装業界では新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に加え、塗料価格の 10～40%の値上がりや人手不足の深刻化など、経営環境が厳しさを増している。株式会社ムラカワにおいても、塗装工程の稼働率や作業進捗が作業者の経験や勘に依存しており、客観的なデータに基づく生産性向上が困難であった。また、工場内の無線通信環境が不十分で、DX・IoT 活用の前提条件が整っていなかったことから、生産性向上と省力化を図るため、本事業を実施した。</p> <p>○目標 塗装工程の稼働状況をエアークロウデータにより取得し、取得データの信憑性 90%を確保することを目標とした。そのうえで、データを活用した改善活動により、将来的な塗装稼働率 40%の実現に向けた基盤構築を目指した。また、工場全体で安定した通信環境を整備し、今後の IoT 機器追加や生産管理の可視化施策に対応可能なインフラを確立することを目的とした。</p> <p>○活動内容 事業期間中、本社および第 3 工場において、アクセスポイント計 3 台および PoE 対応 HUB 計 2 台を設置し、塗装ブース奥まで安定した無線通信が可能なオンライン環境を構築した。あわせて、塗装工程においてコンプレッサーエアークロウの流量を計測する稼働率可視化システムを試作導入し、センサー7 台、マイコン 4 台を用いて、下塗り 2 系統、上塗り 4 系統、清掃用 1 系統の計 7 系統について稼働データを取得可能とした。当初計画していた調色ラベルプリンター導入については、投資効果を考慮し、計画変更により中止した。</p> <p>○結果 工場全体で安定した通信環境が整備され、IoT データを収集・活用するための基盤を構築することができた。また、塗装工程においては、エアークロウデータを用いて工程別の稼働時間を把握できる体制が整い、従来は定量化できていなかった塗装稼働状況を客観的に可視化することが可能となった。</p> <p>現在、取得した稼働データと人時売上高（第3工場現状 約 8,800 円/h）や直行率との相関分析に着手しており、データ信憑性 90%の検証を進めている。本事業により、ボトルネック工程の特定や段取り改善、人員配置の見直しといった具体的なカイゼン活動につながる実践的なデータ基盤が整備され、当初の目的は概ね達成された。</p>

● 採択企業の概要 2

企業名	業種	事業概要
G社	金属製品 製造業	<p>○活動テーマ カメラおよび大型モニターを設置し、工程管理システムと連携させることにより、無駄の排除と作業の標準化を図り、工程全体の効率化、納期厳守および生産能力の最大化を実現</p> <p>○背景 近年の売上増加（令和6年3月期 売上高約6.3億円 → 令和7年3月期 約11.2億円）に伴い、現場管理コストおよび管理者・作業員双方の負荷が増加していた。特に、2拠点の工場間で進捗確認のために製造責任者が片道15～20分をかけて毎営業日移動しており、物理的移動のロスが発生していた。また、工程遅延の報告が事後になることで、手待ち時間や予定外残業が発生するなど、工程管理上の課題が顕在化していたことから、デジタル技術による工程管理の高度化が必要となった。</p> <p>○目標 工程表管理システムおよびLIVEカメラシステムの導入により、作業工程のリアルタイム把握を可能とし、作業時間の5%削減を目標とした。これは、月間約360時間発生していた時間外労働の抑制につながり、月額約58万円の人件費削減効果を見込むものである。また、納期遅延防止と工程全体の安定運用を実現することを目標とした。</p> <p>○活動内容 事業期間中、既存の販売管理システムに工程管理機能を追加開発し、各工事案件の工程進捗をリアルタイムで管理できる環境を整備した。あわせて、工場内にLIVEカメラ8台、録画サーバーおよび65インチモニター1台、50インチモニター2台を設置し、工場内の進捗状況を常時可視化した。これにより、作業員全員が自工程および前後工程の状況を確認できる体制を構築するとともに、工程遅延時には工程表上で色分け表示を行い、早期対応を可能とした。</p> <p>○結果 LIVEカメラ設置によって製造責任者の工場間移動が不要となり、1日あたり約30分、月間約660分（約11時間）の移動時間削減を実現した。また、工程管理の即時共有により、事後対応による手待ち時間が減少し、最終工程担当作業員5名において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年12月→2026年1月：時間外労働65時間削減 ・2026年1月→2026年2月：時間外労働63時間削減 ・前年同月比(2025年1月→2026年1月)：58時間削減 ・前年同月比(2025年2月→2026年2月)：213時間削減 <p>といった顕著な効果が確認された。さらに、電力使用量についても前月比5～10%削減、電気料金では月額35千円～60千円の削減となった。これにより、納期厳守を維持しながら、残業抑制と生産性向上を両立する体制が整い、本事業の目的は概ね達成された。</p>

● 採択企業の概要 3

企業名	業種	事業概要
H社	道路貨物 運送業	<p>○活動テーマ 全社コミュニケーション基盤の再構築による業務の見える化と部門連携の強化による持続可能な運送体制の確立</p> <p>○背景 運送業界では、「2024年問題」に代表される労働時間規制の強化、人手不足、燃料費高騰などにより、従来の業務運営の見直しが急務となっている。同社においても、紙ベースや電話・FAXに依存した情報共有により、業務の属人化や情報伝達の遅れが生じていた。また、労働時間管理や安全管理、売上状況が即時に把握できず、迅速な配車調整や経営判断が困難な状況にあったことから、全社横断で活用可能なデジタル基盤の構築が必要と判断された。</p> <p>○目標 以下の4点を主な目標として設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働時間をリアルタイムで可視化し、残業時間：月80時間以内、年960時間以内、拘束時間：月284時間以内、年3,300時間以内を遵守する配車体制を構築すること。 ・安全管理体制の強化として、構内事故件数を170件から85件以下へ半減させること。 ・売上データの可視化による迅速な分析体制を構築し、売上目標達成を支援すること。 ・クラウドおよびモバイル環境を活用し、顧客対応・現場対応時間を半減させること。 <p>○活動内容 事業期間中、Microsoft 365 Business Standardを中心としたデジタル基盤を導入し、配車表、業務マニュアル、安全管理資料、売上データ等をOneDriveおよびSharePoint上で一元管理する体制を整備した。あわせて、Microsoft Teamsによるリアルタイムな情報共有環境を構築し、事業所間および部門間の連携を強化した。</p> <p>さらに、Power BIを活用し、労働時間、安全管理データ、売上推移をダッシュボード化することで、管理者・現場が即時に状況を把握できる業務可視化基盤を構築した。スマートフォンやタブレットからのアクセスを可能とし、外出先や営業車内からでも顧客対応や業務処理が行えるモバイル環境を整備した。</p> <p>○結果 労働時間の可視化が進み、2026年1月度において残業80時間超過者は1名/約860名、拘束時間284時間超過者は0名と、法令遵守に向けた管理体制が確立された。</p> <p>売上管理については、Power BIにより日次での状況把握が可能となり、2026年1月度の売上は前年同月比104.6%となるなど、迅速な経営判断と現場の目標意識向上につながった。また、顧客対応においては、事務所へ戻らずに対応可能なケースが増加し、最大で対応スピードが1日短縮されるなど、顧客満足度向上の効果が確認された。</p>

● 採択企業の概要 4

企業名	業種	事業概要
H社の続き	道路貨物 運送業	安全管理面では、構内事故件数自体は前年同水準（1月度15件）であったものの、事故情報を全社で共有する仕組みが定着し、再発防止に向けた指導の質と即時性が向上した。

● IoT実践活動オンライン報告会

- ・「導入実証助成金」採択企業3社の成果報告会をオンラインで開催した。

（報告会概要）

- ・開催日：令和8年3月6日（金） 13：15～14：50

- ・参加者数：71名/44社

*本報告会の開催状況の動画を本財団ホームページにオンデマンド視聴できるよう準備している。

● 大学でのIoT導入事例発表

産業界で活躍する前の教育においても、デジタルスキルを習得することが求められており、大学教育が、産業界と連携して人材育成に取り組む場合、効果は大きなものと期待される。そのため、デジタル人材の育成における「実践的な学び」に資するよう、過年度に「導入実証助成金」「カイゼン・DX人材育成講座」に参加した企業等の取組状況・成果を、広島工業大学情報学部情報コミュニケーション学科の講義において発表した。

（概要）

- ・講義：広島工業大学情報学部情報コミュニケーション学科
3年生科目 社会実践教育科目「専門ゼミナールB」

- ・開催日時：令和7年10月29日（水）8：50-10：30

- ・開催場所：広島工業大学 五日市キャンパス（本部）教室 NX704

- ・参加者：情報コミュニケーション学科3年生80名

- ・発表方法：各企業の担当者がリアルで発表

*本報告会の開催状況の動画を本財団ホームページにオンデマンド視聴できるように公開。

- ・導入実証助成金は、広島県と協力して実施しており、広島県は広島工業大学と包括的連携協定を締結している。今回の発表については、当該包括的連携協定に係る事業の一環として、情報コミュニケーション学科の正式なカリキュラムの中の講義で取り上げられたものであり、多くの学生の参加を得ることができた。

〈実施した結果生まれた新たな課題等〉

〔(1)カイゼン・DX人材育成講座〕

(1)-1 DX推進リーダーの育成及び(1)-2 経営層コミットによるDX活用戦略の作成

- 計画策定後のフォローアップとして、令和8年度より事業統合する「スマートファクトリー推進事業」においてDX導入段階を伴走支援することにより、計画段階から導入段階までシームレスな支援を実施する。

- 策定した計画の経営課題との整合性及び実効性を高めるため、人材育成講座のカリキュラム及び実施体制の見直しを行う必要がある。

- 計画策定に向けて、課題の解決に有効な手段及びツールを紹介することを目的とし、オープンセミナーの内容を拡充する。

[(2) カイゼンDX導入実証事業助成金]

- 「導入実証助成金」の成果（IoT等のDXの有益性）を周知し、県全域でのDX普及を促進するため、広報活動を継続して強化する必要がある。
 - ・企業の成果報告会の動画配信等の拡大と、県内大学への情報展開を更に拡大していく。

【評価（計画と比較した目標の達成度）、分析（実施した結果新たに生じた課題、数値の検証等）】

[総括]

	目標値	達成状況
評価	ものづくり中小企業のDX推進リーダーの育成数とDX導入実証支援件数13件 ・DX推進リーダーの育成数（カイゼン・DX人材育成講座）…10名・社 ・DX導入実証支援件数（カイゼンDX導入実証事業助成金）…3件	・DX推進リーダーの育成数（カイゼン・DX人材育成講座）…19名10社（目標達成） ・DX導入実証支援件数（カイゼンDX導入実証事業助成金）…3件 ①F社 ②G社 ③H社 （目標達成）

[詳細]

- 評価
 - ・DX推進リーダーの育成数については、人材育成する企業数の目標10社に満たず8社に留まったものの、育成したDX推進リーダー数としては目標の10名を超える19名を育成することができた。カイゼン・DX人材育成講座終了後のDX活用戦略及びDX導入プランの実践状況については、令和8年3月13日（金）に受講企業10社を集めて課題解決活動共有会を開催し、各企業の計画を進める上での課題を共有し、それに対する助言を行うなどのフォローを実施した。
 - ・DX導入実証支援件数（カイゼンDX導入実証事業助成金）については、カイゼン・DX人材育成講座を受講した実績のある企業に対して活用を呼びかけ、目標数である3社を選定して導入実証を支援した。選定した3社については、前掲のとおり成果を上げることができたが、その成果を踏まえて、さらなる仕組の進化や、工場内での多箇所展開に向けて、今後も継続したフォローアップを実施する。
 - ・また、カイゼン・DX人材育成講座により計画を策定した企業及び、カイゼンDX導入実証助成金にて導入実証を行った企業について、今後は令和8年度より事業統合する「スマートファクトリー推進事業」において、DX導入段階を伴走支援することにより、計画段階から導入段階までシームレスな支援を実施しながら継続したフォローアップを行っていく予定である。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

事業実施で得られたノウハウ、IoTツール及び人材を、本財団及び広島県の広報活動や、国機関等との連携を通じて、広く県内外に公開・発信し、県全域でのIoT普及に貢献する。

- (例)
- ・一般企業の参加も可能な事業成果報告会の開催及び開催後の参加企業に対するフォローアップ訪問
 - ・工学部・情報学部を有する県内大学での事業成果発表会の拡大展開
 - ・事業成果をはじめとしてIoTのノウハウやツール等を事例集にまとめ、ホームページ上や啓発セミナー等の機会を通じて、広く周知
 - ・導入実証助成金で連携した地元ベンダー・SIerによる、同業他社の取組を牽引
 - ・地元IoT関連団体をはじめとした県内他機関（※）との連携
 - ・本事業の参加企業が、作成したDX導入プランをもとに、「スマートファクトリー推進事業」との連携を図り、DX導入段階を伴走支援することにより、計画段階から導入段階までシームレスな支援を実施

※ AI/IoT、ロボット、ChatGPT等の最新のテクノロジーを活用することにより、広島県内の企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、さまざまな産業・地域課題の解決をテーマに試行錯誤できるオープンな実証実験の場の構築。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物(報告書・アンケート集計物・DVD等)、記録用写真等があれば提出してください。